

# 第 I 部 大学間連携共同教育推進事業

## 1. 本取組の趣旨・目的

### ①本取組の社会的背景

日本はこの20年余の間、経済のみならず多くの分野で活力をなくしており、復活・再生が強く望まれている。低迷の要因は、イノベーションが興らないことにあるとされているが、とりもなおさず、イノベーションを主導する人材の不足を露呈したとも言える。本来、イノベーションの担い手たる高度人材として博士に寄せる期待は大きい。しかし、これまでの日本の博士育成は、アカデミア指向に偏重しており、産業界や行政など幅広い分野で活躍できる博士の育成を怠ってきた。

一方、日本再生には地域再生が不可欠であり、産学官連携による地域活性化が期待されている。そのため、地域の知的基盤としての大学の役割は一層重要になっている。しかし、地方大学は小規模であることに加えて、地域産業基盤も脆弱なため、産学官連携が効果を発揮し難く、地域の活力の低下や地域の疲弊に十分に対応できていない。

目を海外に転じてみると、地域の産学の共同研究を基本にしたイノベーション博士育成手法である Industrial PhD 制度が2011年よりEU全体で開始され、地域活性化と博士人材育成を組み合わせた取組が始まっている(<http://www.universityworldnews.com/article.php?story=20110318125749302>)。

このように、我が国における知の拠点としての地方大学の研究基盤の強化、及び、それを通じた地域の活性化、さらには、社会的ニーズに合致したイノベーション博士人材の育成、それを通じたイノベーションが不断に起きる社会の実現などに包括的に取り組むことが求められている。

### ②基本戦略

上記のような社会的背景から、地域の再生ひいては日本の再生には、地域社会の課題解決に挑戦し、イノベーションを主導できる博士レベルの高度人材の育成が必要不可欠かつ急務である。そのためには、既存の大学の博士育成の枠組みを超え、1大学、1研究科、1専攻の中だけでの教育体系から脱却して、大学間連携の中に産官も参画し、産学官協働によって教育プログラムの企画・運営を実施する今までにない新しい枠組みの下で、広く社会の様々な分野で活躍できる博士の育成に挑戦しなければならない。もとより、地域に根差した大学は、その地域独自の特色ある教育研究機能を有しており、地域の文化や伝統産業などの地域リソースを戦略的に活用することができる。それぞれの地域の強みを全国的規模で連携・融合させることができれば、1地域だけではなし得ないシナジー効果が新たな価値を生み、多くの地域の活性化を促す。

そこで、『全国の国公私立大学が結集し、ステークホルダーである地方自治体や産業界とイコールパートナーの協働によりイノベーション人材育成を行い、同時に、異なる地域の大学、企業間の広域連携を推進することにより、地域の活性化を進め、地方大学の知的基盤の確立に結びつけること』を基本戦略とする。将来『我が国のイノベーション人材育成方法が根本から変わり、輩出された人材により地域が活性化し、我が国も再びイノベーション国家になること』を究極の目標とする。

### ③使命及び目標：育成するイノベーション博士人材像

本大学間連携取組によって養成・輩出する人材は、①ベンチャー精神旺盛で自立を目指す、②実社会のさまざまな分野で創造的能力を発揮し活躍する、③専門分野への深い造詣の上にマネジメント力を兼

ね備える，④未来志向の先見性と革新性を有する，⑤質の高いコミュニケーション力を発揮する，⑥リーダーとして尊敬される深い教養を備える，⑦国際感覚を備えグローバルに活躍できる，の7つの高い志を持ち，イノベーションのリーダーとしての専門的能力と，俯瞰力やマネジメント力など広範で多面的な能力を備えた人材とする．それを我々はイノベーション博士と名付ける．

本大学間連携取組の使命は，参加大学が連携してイノベーション社会において地域に貢献する知的基盤としての役割を確立し，イノベーション博士人材の育成を行うことである．

#### ④目的と課題

本取組は，上記の基本戦略に基づき，すでに開始したスーパー連携大学院によるイノベーション博士育成プログラムの基盤の上に，新たに地域社会の課題解決を主導できる博士レベルの高度人材の育成を目指し，従来の大学院教育の枠組みを超え，大学間連携に加えて産官も参画する産学官協働大学院というべき新たな仕組みの実現に挑戦するため，

目的1の課題：地域課題解決とそれを担う人材育成システムをセットにした新たな広域産学官連携による仕組みを構築するとともに，

目的2の課題：国公立大学のみならず産業界等が連携・協働して，[目的1]を基盤として高度人材（イノベーション博士）育成を実施するこれまでにない全く新しい共同教育研究組織を設立し，本格的な産学官協働大学院教育システムに発展，普及させることを目的とする．

本報告書では，平成24年～28年度の実施状況について報告する．